

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2012年2月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感は製造業を中心に悪化するも、先行きは改善の見通し～

- ・景況感は前回11月調査では足踏み状態から改善する見通しとなっていたが、その後の歴史的な円高やそれに伴う企業収益の悪化などから製造業を中心に悪化し、震災直後の水準まで落ち込んだ。
- ・先行き(2～3ヶ月先)については、やや円安に振れたことや震災復興需要への期待などから製造業・非製造業ともに大幅な改善の見通しとなっている。

II. 業績見通しについて ～依然として減収・減益を見込む～

- ・平成23年度の企業業績見通しは、売上がやや悪化する中で利益は改善したものの、依然として減収・減益を見込む先が多くなっている。

III. 為替相場について ～円高の影響から空洞化の加速を懸念、

想定レートは円高への修正が更に進む～

- ・円高について、製造業では大半が悪い影響を受けており、「コスト削減」で対応する一方、「海外調達比率の引き上げ」「海外拠点の新設・増設」「海外既存拠点での増産」に取り組むなど、円高による採算難から海外へシフトする動きがみられ、空洞化の加速が懸念される。
- ・想定レートは、「80円以下」が7割強と前回と同水準にあるものの、「75～79円」が5割弱まで上昇した。

IV. 製造業の設備投資について ～8割弱が平成24年度に設備投資を計画、

アジアを中心に海外での積極的な展開が窺える～

- ・平成24年度の製造業の設備投資については、8割弱で計画しており、そのうち9割弱が「国内」、4割強が「海外」での投資を計画している。
- ・平成23年度と比べ、国内は「横ばい」、海外では「増やす」が最も多く、投資内容も国内の「維持・補修」や「合理化・省力化」に対して、海外では「増産・拡販」となるなど、アジアを中心に海外での積極的な展開が窺える。

V. 震災復興需要について ～製造業では半数、非製造業では3割強が良い影響、

一方、建設業を中心に悪い影響も～

- ・震災復興需要は過半で自社の業績に「影響はない」としているものの、3割強は「良い影響がある」、1割は「悪い影響がある」としている。
- ・製造業では、復興需要に伴う増産期待などから半数で「良い影響がある」とする一方、「悪い影響がある」とした先はほとんどない。
- ・非製造業では、被災地域での受注工事の増加、物流の活発化などから3割強で「良い影響がある」とする一方、1割は「悪い影響がある」としている。
- ・特に建設業では、4割弱の先で「良い影響がある」としているものの、中国地域での公共工事減少、労務費・資材価格の上昇、人員不足などから3割弱の先で「悪い影響がある」としている。

VI. 雇用について ～過剰感がつづいている～

- ・雇用状況は、非製造業、製造業ともにやや悪化し、過剰感がつづいており、「新規採用の抑制」「賃金の抑制」「派遣・パート社員の抑制」などで対応している。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2012年2月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 538 社 非会員 130 社 計 668 社 (回答社数 253 社：回答率 37.9%)
- ・調査時期：12年2月15日～2月23日 (毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定)
- ・B S I：ビジネス・サバイバル・インデックス (景気動向指数) の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

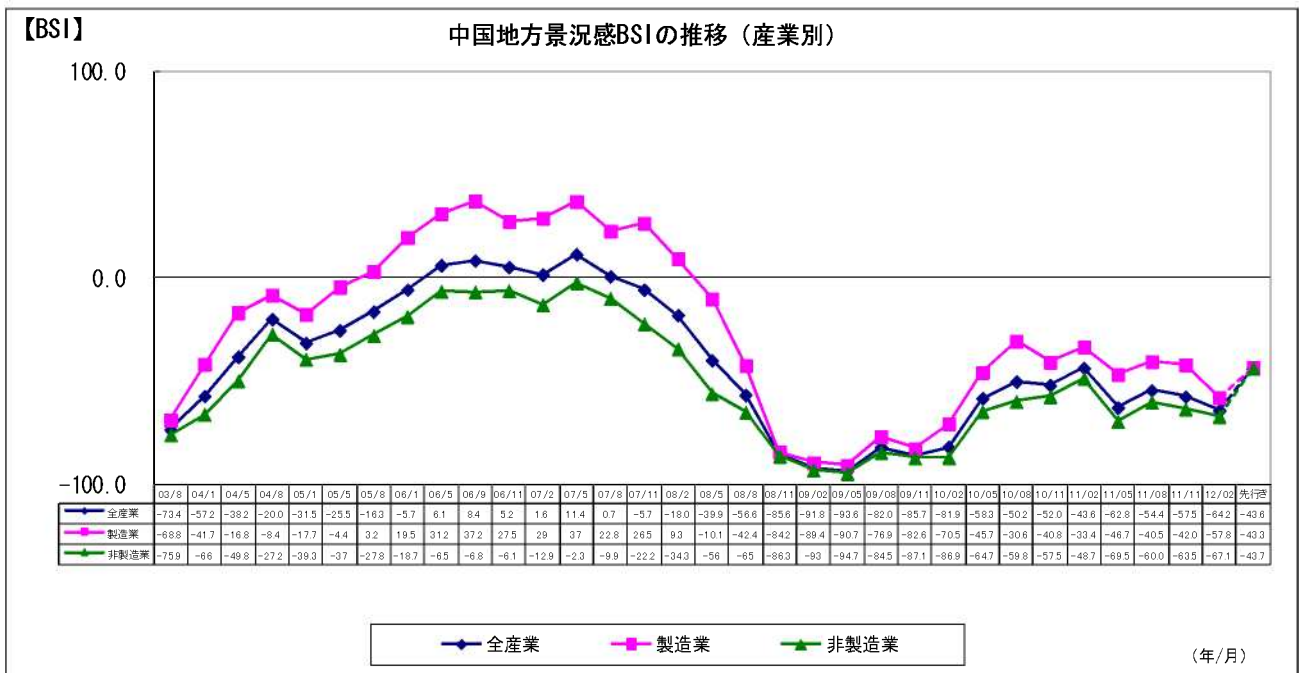
| 業 種 | 回答先 | 構成比 | 業 種 | 回答先 | 構成比 |
|-------|-----|-----|-------------|-----|------|
| ＜製造業＞ | | | ＜非製造業＞ | | |
| 食料品 | 3 | 1.2 | 建設 | 50 | 19.8 |
| 繊維・衣服 | 1 | 0.4 | 卸売 | 18 | 7.1 |
| 木材・家具 | 3 | 1.2 | 小売 | 12 | 4.7 |
| 化学 | 13 | 5.1 | 運輸 | 14 | 5.5 |
| 窯業・土石 | 5 | 2.0 | 金融・保険 | 21 | 8.3 |
| 鉄鋼 | 8 | 3.2 | 情報通信 | 11 | 4.3 |
| 金属製品 | 7 | 2.8 | 電気・ガス | 6 | 2.4 |
| 一般機械 | 6 | 2.4 | サービス業 | 27 | 10.7 |
| 電気機械 | 9 | 3.6 | 経済団体・シンクタンク | 7 | 2.8 |
| 自動車関連 | 11 | 4.3 | その他 | 11 | 4.3 |
| 造船 | 3 | 1.2 | | | |
| その他 | 7 | 2.8 | | | |

I. 景気動向について

- ・景況感は、前回 11 月調査では足踏み状態から改善する見通しとなっていたが、その後の歴史的な円高やそれに伴う企業収益の悪化などから、製造業を中心に悪化し、震災直後の水準まで落ち込んだ。
- ・先行き(2~3 ヶ月先)については、やや円安に振れたことや震災復興需要への期待などから製造業・非製造業ともに大幅な改善の見通しとなっている。
- ・景気回復の時期については、「平成 25 年以降」とする回答先が 6 割弱となるなど、前回 11 月調査に比べて回復の時期がずれ込んでいる。

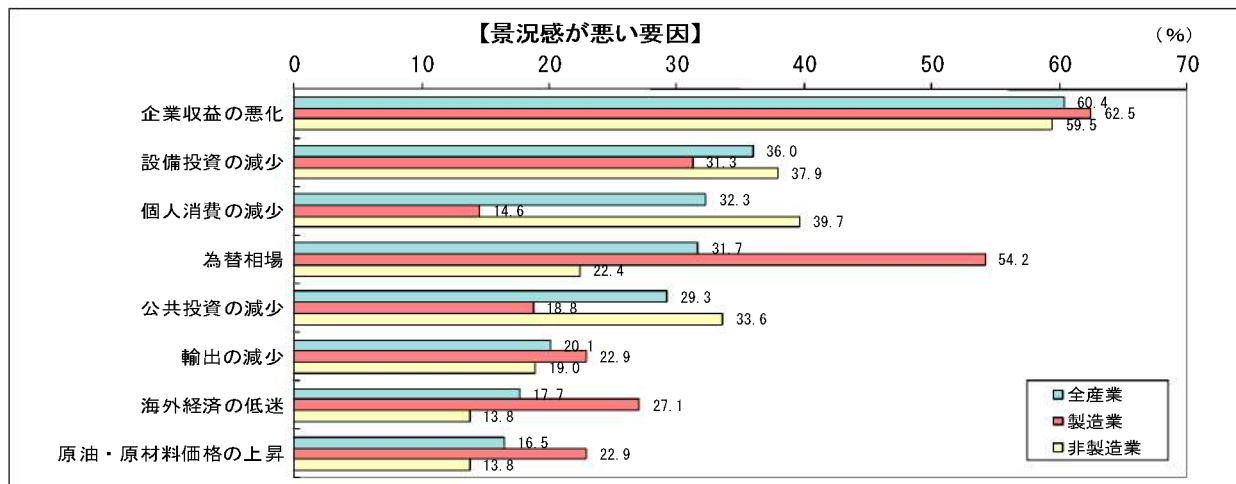
1. 現在(平成 24 年 2 月)の景況感

- ・景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は▲64.2(前回比▲6.7)と依然としてマイナスとなっており、前回 11 月調査と比べ悪化した。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSI は▲57.8(前回比▲15.8)と大幅に悪化し、非製造業 BSI も▲67.1(前回比▲3.6)とやや悪化した。
- ・景況感 BSI を前回 11 月調査での先行き見通しと比べると、全体では▲64.2(前回見通し▲50.6)と見通しを大幅に下回った。製造業/非製造業別にみても、製造業では▲57.8(前回見通し▲44.7)、非製造業でも▲67.1(前回見通し▲52.9)と、ともに前回見通しを大幅に下回った。
- ・先行き(2~3 ヶ月先)の景況感 BSI は、全体では▲43.6(現状比+20.6)と大幅な改善の見通しとなっている。製造業/非製造業別にみても、製造業では▲43.3(現状比+14.5)、非製造業でも▲43.7(現状比+23.4)と、ともに大幅に改善する見通しとなっている。



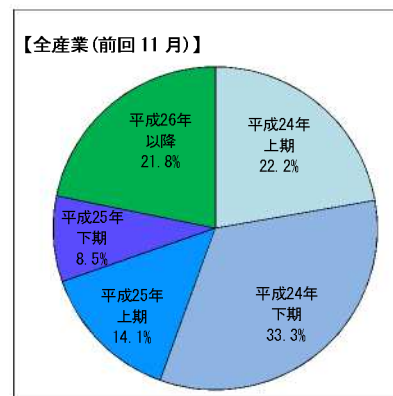
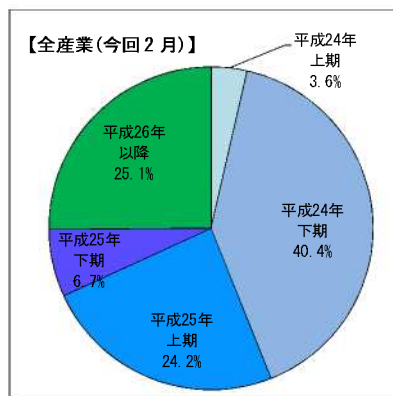
2. 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が悪いとした回答先では、「企業収益の悪化」60.4%、「設備投資の悪化」36.0%、「個人消費の減少」32.3%などを主な要因として挙げている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「為替相場」「海外経済の低迷」、非製造業では「個人消費の減少」「公共投資の減少」などの割合が高くなっている。



3. 景気回復の時期

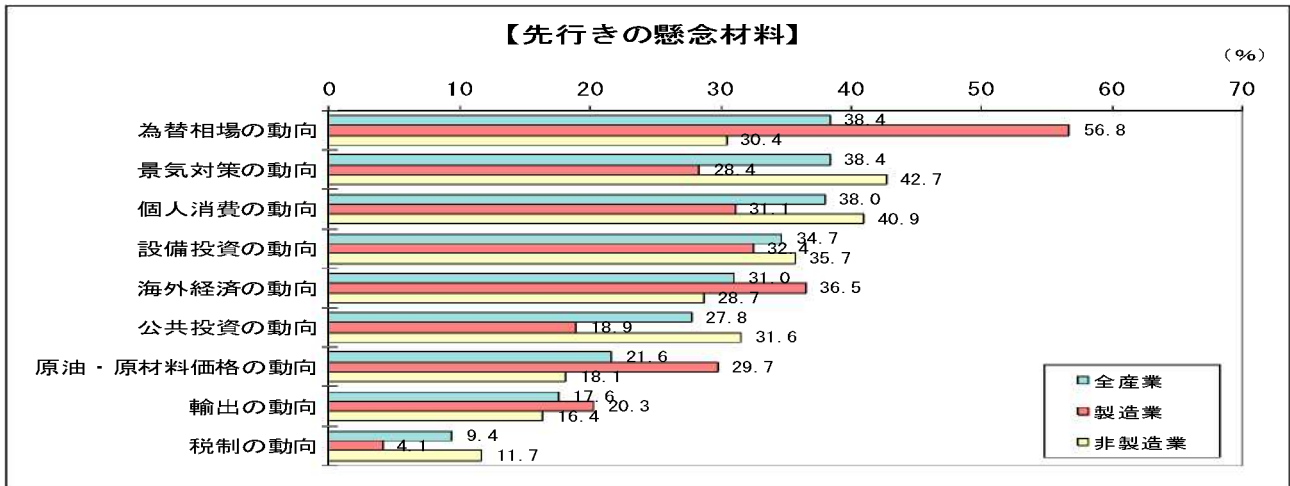
- ・先行きの景気を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」とした回答先では、景気回復の時期を「平成24年中」（「平成24年上期」+「平成24年下期」）とする先が44.0%、「平成25年中」（「平成25年上期」+「平成25年下期」）とする先は30.9%、「平成26年以降」とする先は25.1%となっている。



- ・前回11月調査と比べると、「平成25年以降」（「平成25年上期」+「平成25年下期」+「平成26年以降」）とする先が44.4%から56.0%へ増加している。

4. 先行き(2~3ヵ月先)の懸念材料

- ・先行きの景気動向についての懸念材料は、「為替相場の動向」と「景気対策の動向」がともに38.4%で最も多く、次いで「個人消費の動向」38.0%、「設備投資の動向」34.7%となっている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「為替相場の動向」「原油・原材料価格の動向」、非製造業では「景気対策の動向」「公共投資の動向」などの割合が高くなっている。

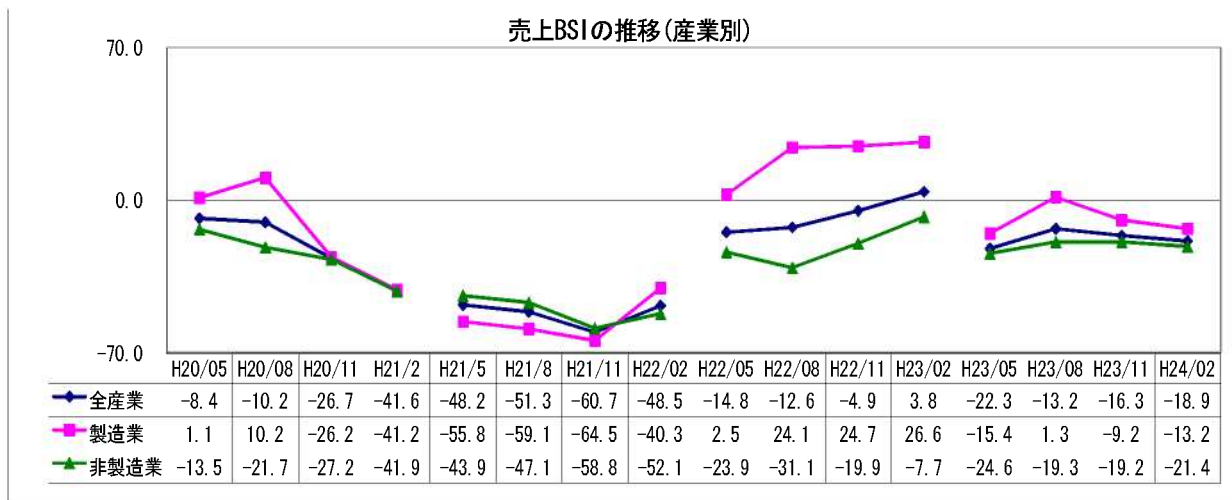


II. 業績見通しについて

- 平成23年度の企業業績見通しは、売上がやや悪化する中で利益は改善したものの、依然として減収・減益を見込む先が多くなっている。
- 仕入価格は、「上昇する」の割合が「低下する」を上回っている。一方、販売価格は依然として「低下する」の割合が「上昇する」を上回っており、引き続きデフレ化にあることが窺える。

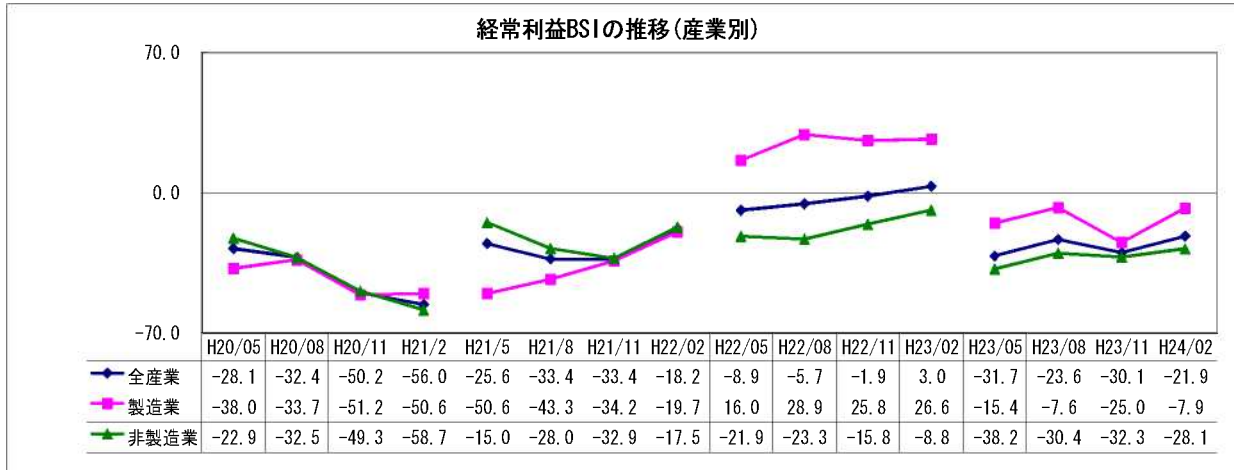
1. 平成23年度の売上見通しについて

- 売上判断BSI（「増加する」－「減少する」割合）は、▲18.9（前回比▲2.6）となっており、依然として減収を見込む先が多くなっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業▲13.2（前回比▲4.0）、非製造業▲21.4（前回比▲2.2）ともに減収を見込む先が多くなっている。



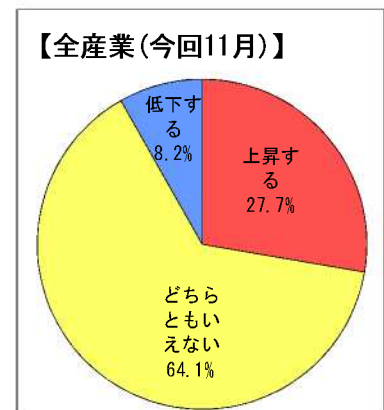
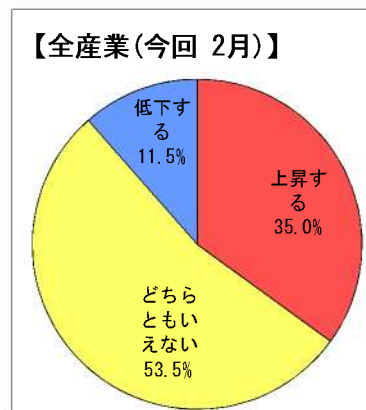
2. 平成 23 年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI（「増加する」－「減少する」割合）は、▲21.9（前回比+8.2）となっており改善がみられるものの、依然として減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業▲7.9（前回比+17.1）、非製造業▲28.1（前回比+4.2）ともに改善がみられるものの、減益を見込む先が多くなっている。



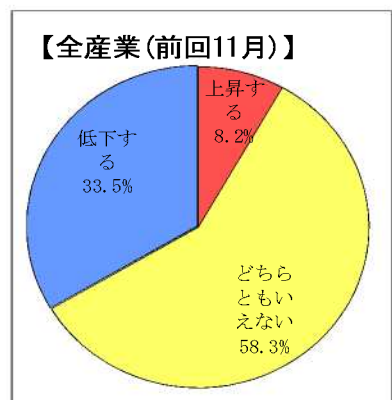
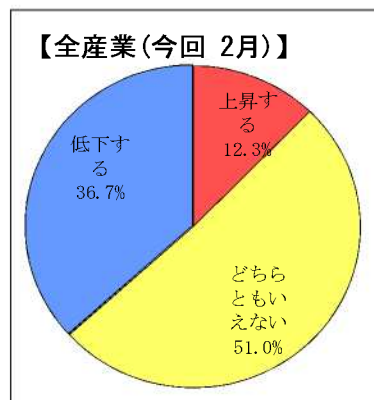
3. 平成 23 年度の仕入価格の動向について

- ・23年度の仕入価格については、「上昇する」35.0%（前回 27.7%）、「どちらともいえない」53.5%（前回 64.1%）、「低下する」11.5%（前回 8.2%）となっており、依然として「上昇する」の割合が「低下する」を上回っている。



4. 平成 23 年度の販売価格の動向について

- ・23年度の販売価格については、「低下する」36.7%（前回 33.5%）、「どちらともいえない」51.0%（前回 58.3%）、「上昇する」12.3%（8.2%）となっており、依然として「低下する」の割合が「上昇する」を上回っている。

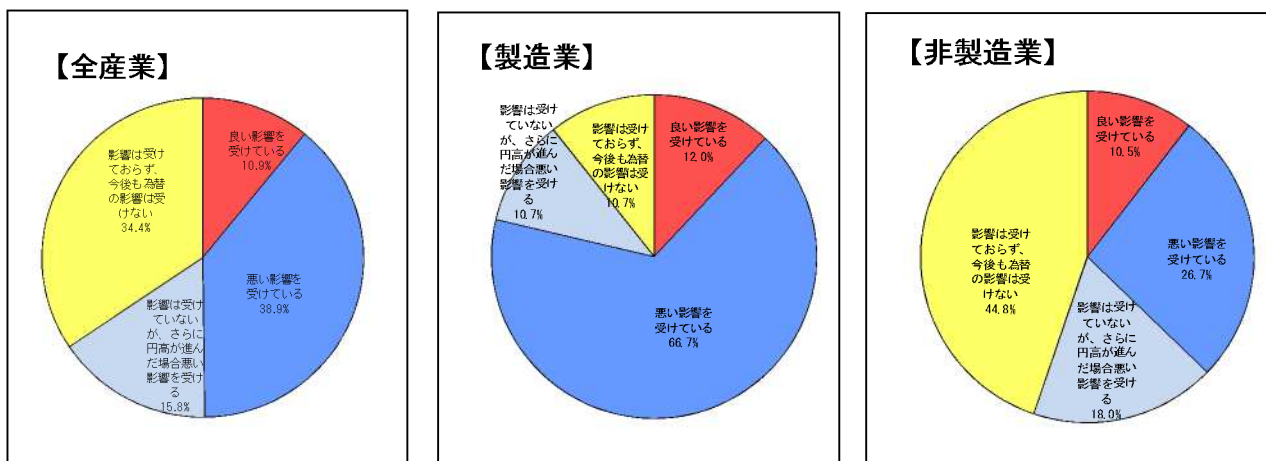


Ⅲ. 為替相場について

- ・円高について、製造業では7割強の先が悪い影響を受けている。そのうち8割強の先が「コスト削減」で対応する一方、3割強の先では「海外調達比率の引き上げ」「海外拠点の新設・増設」「海外既存拠点での増産」に取り組むなど、円高による採算難から海外へシフトする動きがみられ、空洞化の加速が懸念される。
- ・想定レートは、「80円以下」が7割強と前回と同水準にあるものの、「80円」が低下し、「75～79円」が上昇した。

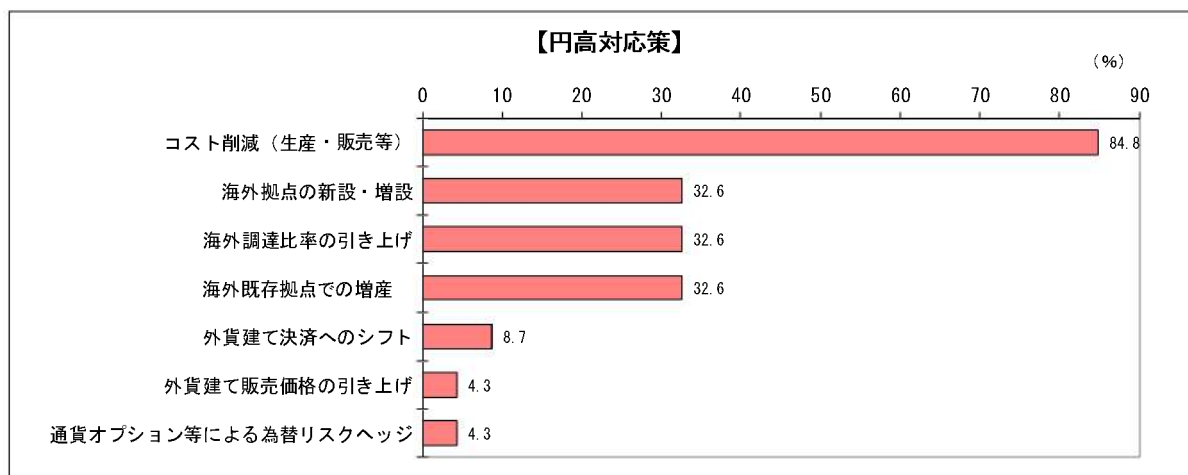
1. 円高の影響について

- ・円高については、「良い影響を受けている」が10.9%、「悪い影響を受けている」38.9%、「影響は受けていないが、さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」15.8%、「影響は受けておらず、今後も為替の影響は受けない」34.4%となっている。
- ・製造業/非製造業別でみると、製造業では「悪い影響を受けている」66.7%と7割強を占める一方、非製造業は「悪い影響を受けている」26.7%と3割強にとどまる。



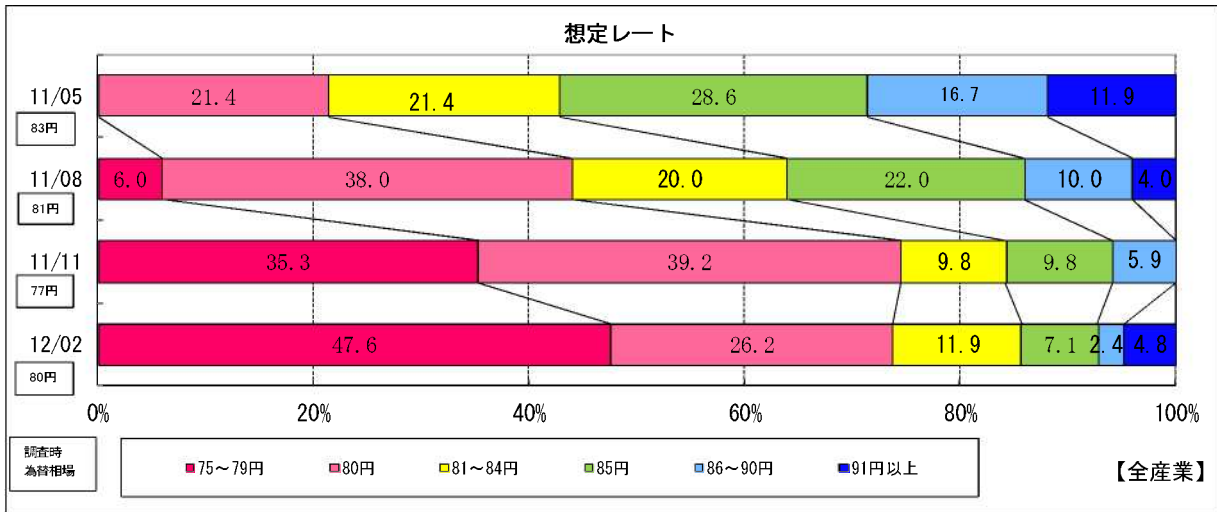
2. 円高対応策について

- ・製造業で「悪い影響を受けている」（66.7%）とした回答先に円高対応策を聞いたところ、「生産販売等でのコスト削減」84.8%（前回80.4%）が最も多く、次いで「海外調達比率の引き上げ」、 「海外拠点の新設・増設」、 「海外既存拠点での増産」がともに32.6%となっている。



3. 想定レートについて

- ・想定レートは、「75～79円」47.6%、「80円」26.2%、「81円以上」26.2%（「81～84円」+「85円」+「85～90円」）となっており、80円以下が7割強を占めている。
- ・前回11月調査と比べると、「80円以下」は7割強とほぼ同水準であるが、「80円」とした先は26.2%（前回39.2%）に低下した一方、「75～79円」とした先は47.6%（前回35.3%）に上昇した。

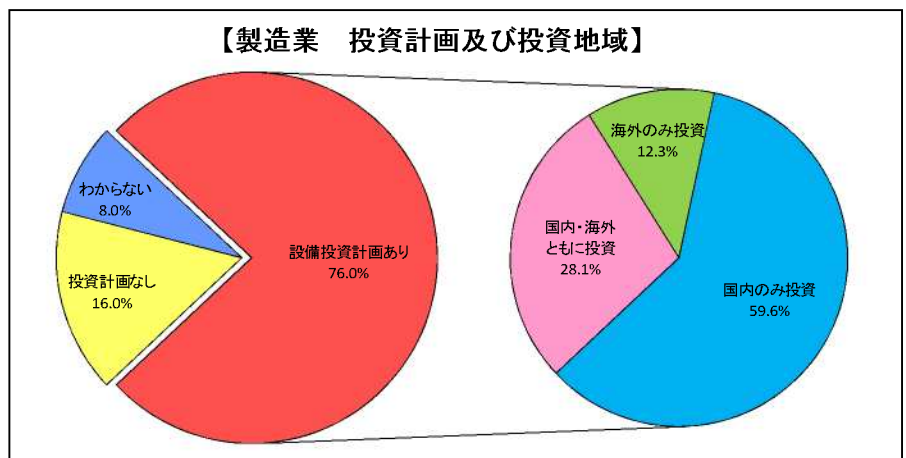


IV. 製造業の設備投資について

- ・平成24年度の製造業の設備投資については、8割弱で計画しており、そのうち9割弱が「国内」、4割強が「海外」での投資を計画している。
- ・平成23年度と比べ、国内は「横ばい」が最も多くなる一方、海外では「増やす」が最も多くなっている。また投資内容は、国内では「維持・補修」や「合理化・省力化」、海外では「増産・拡販」が多くなっており、アジアを中心に海外での積極的な展開が窺える。

1. 設備投資計画について

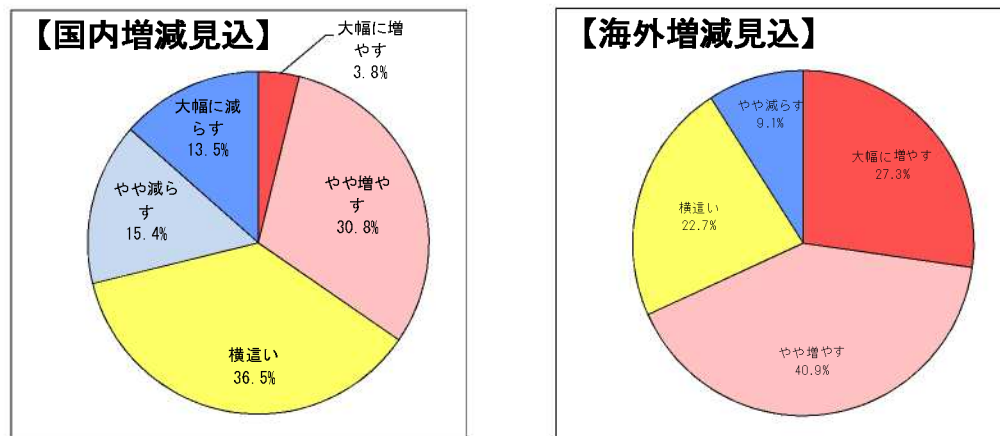
- ・製造業に平成24年度の設備投資については、「投資計画あり」76.0%、「投資計画なし」16.0%、「わからない」8.0%となっている。
- ・「投資計画あり」とした先に投資地域を聞いたところ、「国内」（国内のみ投資+国内・海外ともに投資）での投資が87.7%、「海外」（海外のみ投資+国内・海外ともに投資）での投資が40.4%を計画している。



2. 投資増減見込みについて

- ・「国内」での設備投資を計画している先に 23 年度比の増減見込みを聞いたところ、「横ばい」が 36.5%と最も多く、次いで「増やす」34.6%、「減らす」28.9%となっている。
- ・「海外」での設備投資を計画している先に 23 年度比の増減見込みを聞いたところ、「増やす」が 68.2%と最も多く、次いで「横ばい」22.7%、「減らす」9.1%となっており、国内と比べ海外への積極的な姿勢が窺える。

<製造業>



3. 投資内容について

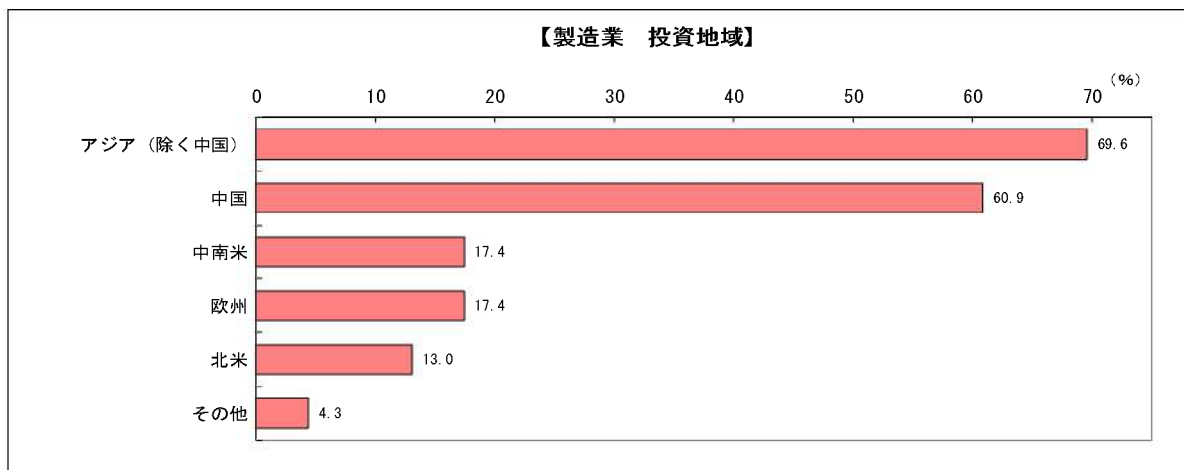
- ・国内の投資内容については、「維持・補修」が 68.6%と最も多く、次いで「合理化・省力化」49.0%「増産・拡販」33.3%となっている。
- ・海外の投資内容については、「増産・拡販」が 90.9%と最も多く、次いで「新製品・製品高度化」22.7%、「合理化・省力化」18.2%となっており、事業拡大に向けた動きがでてきている。

<製造業>

| | 国内 | | 海外 | |
|---|-----------|-------|-----------|-------|
| 1 | 維持・補修 | 68.6% | 増産・拡販 | 90.9% |
| 2 | 合理化・省力化 | 49.0% | 新製品・製品高度化 | 22.7% |
| 3 | 増産・拡販 | 33.3% | 合理化・省力化 | 18.2% |
| 4 | 新製品・製品高度化 | 31.4% | 維持・補修 | 13.6% |
| 5 | 研究・開発 | 21.6% | 研究・開発 | 4.5% |
| 6 | その他 | 0.0% | その他 | 4.5% |

4. 海外投資地域について

- ・海外で設備投資を計画している先に投資地域を聞いたところ、中国を除くアジアが69.6%と最も多く、次いで中国60.9%、中南米・欧州がともに17.4%となっている。



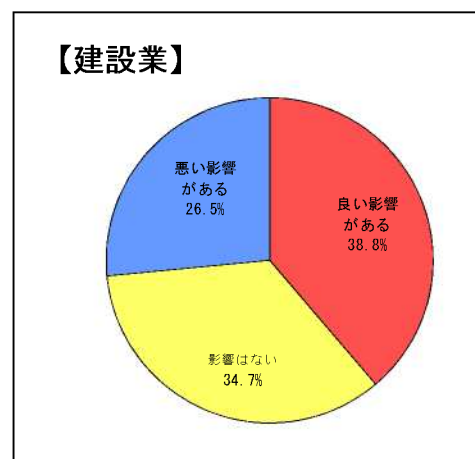
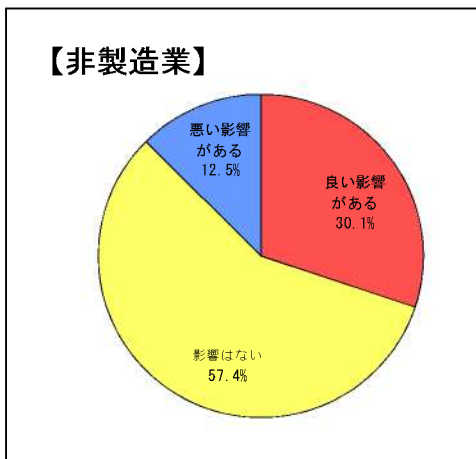
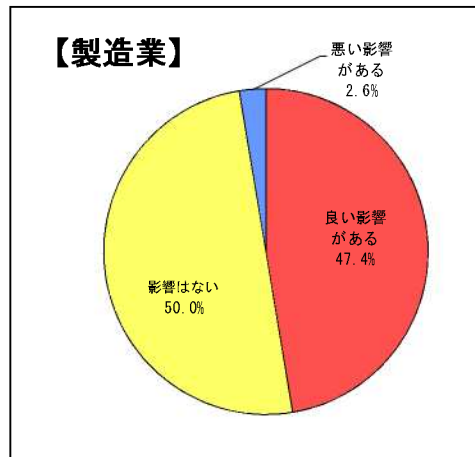
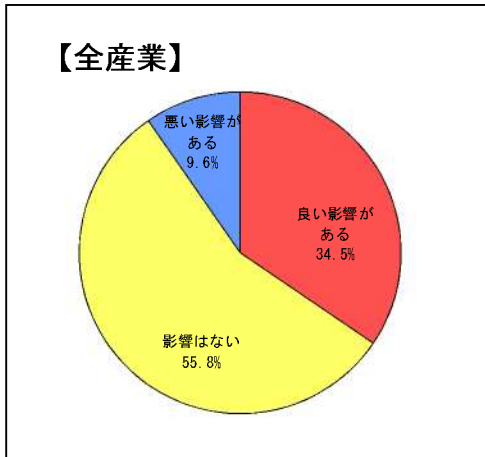
V. 震災復興需要について

- ・震災復興需要は過半で自社の業績に「影響はない」としているものの、3割強は「良い影響がある」、1割は「悪い影響がある」としている。
- ・製造業では、復興需要に伴う増産期待などから半数で「良い影響がある」とする一方、「悪い影響がある」とした先はほとんどない。
- ・非製造業では、被災地域での受注工事の増加、物流の活発化などから3割強で「良い影響がある」とする一方、1割は「悪い影響がある」としている。
- ・特に建設業では、4割弱の先で「良い影響がある」としているものの、中国地域での公共工事減少、労務費・資材価格の上昇、人員不足などから3割弱の先で「悪い影響がある」としている。
- ・復興需要が自社の業績に与えるピーク時期は、半数は「わからない」としているものの、4割強の先では年後半（7月～12月）としている。

1. 復興需要の影響について

- ・震災復興需要が自社の業績に与える影響について聞いたところ、「影響はない」が55.8%と最も多く、次いで「良い影響がある」34.5%、「悪い影響がある」9.6%となっている。
- ・製造業では「良い影響がある」が47.4%と半数近くを占める一方、「悪い影響がある」は2.6%とほとんどない。
- ・非製造業は「良い影響がある」が30.1%にとどまる一方、「悪い影響がある」も12.5%となっている。
- ・特に建設業では「良い影響がある」が38.8%となる一方、「悪い影響がある」も28.5%と見方が大きく分かれている。

〈復興需要の影響〉

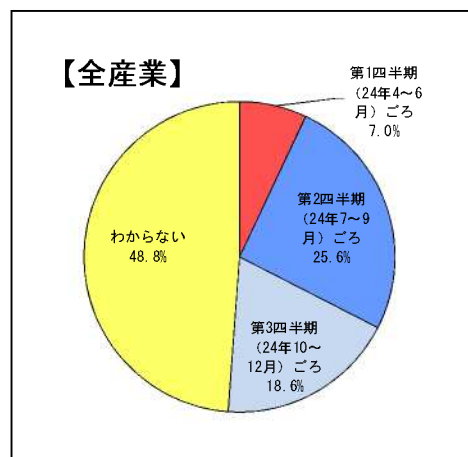


〈具体的内容〉

| 良い影響 | 悪い影響 |
|--|-------------------------------------|
| 被災地域での受注工事の増加 (建設) | 中国地域で公共工事減少 (建設, 窯業・土石) |
| 物流の活発化 (運輸・倉庫) | 労務費・資材価格の上昇 (建設) |
| 資金需要の増加 (金融) | 人員不足 (建設) |
| 自社製品・部品・原材料の増産期待 (自動車関連, 鉄鋼・非鉄金属, 化学, 電気機械) | 中国地域で活動している中小事業者にはマイナス面のほうが大きい (建設) |
| 西日本への工場増設 (金属製品) | |
| 節電需要など間接的な影響 (小売) | |

2. 復興需要のピーク時期について

・「良い影響がある」とした回答先（34.5%）に復興需要が自社の業績に与える影響はいつごろピークを迎えるか聞いたところ、「わからない」が48.8%と過半を占め、次いで第2四半期が25.6%、第3四半期18.6%、第1四半期7.0%となっている。

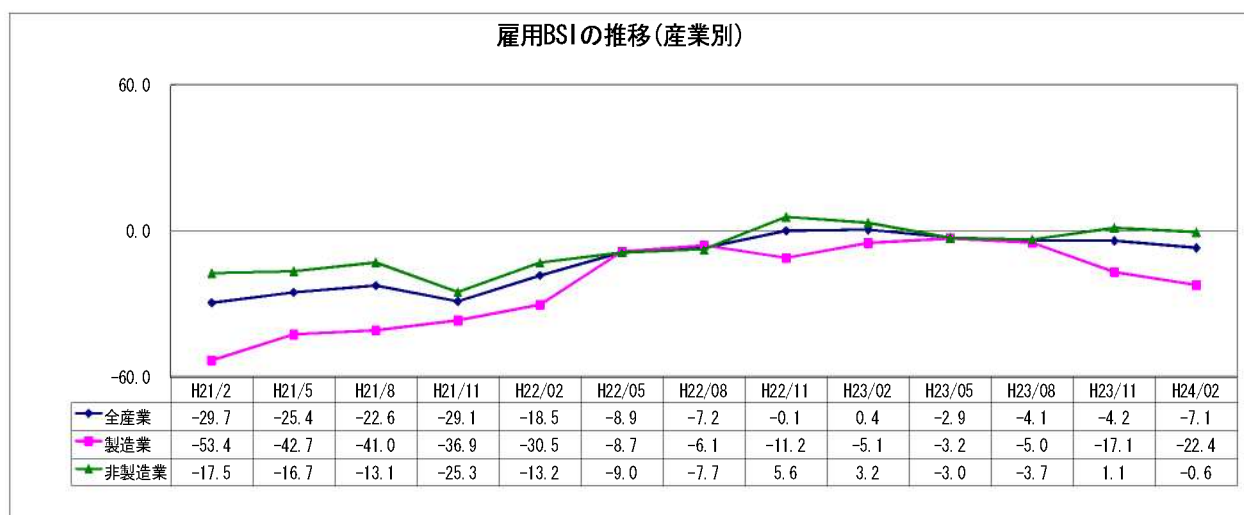


Ⅶ. 雇用状況について

- ・雇用状況は、非製造業、製造業ともにやや悪化し、過剰感がつづいている。
- ・雇用過剰への主な対応は、「新規採用の抑制」「賃金の抑制」「派遣・パート社員の抑制」となっている。

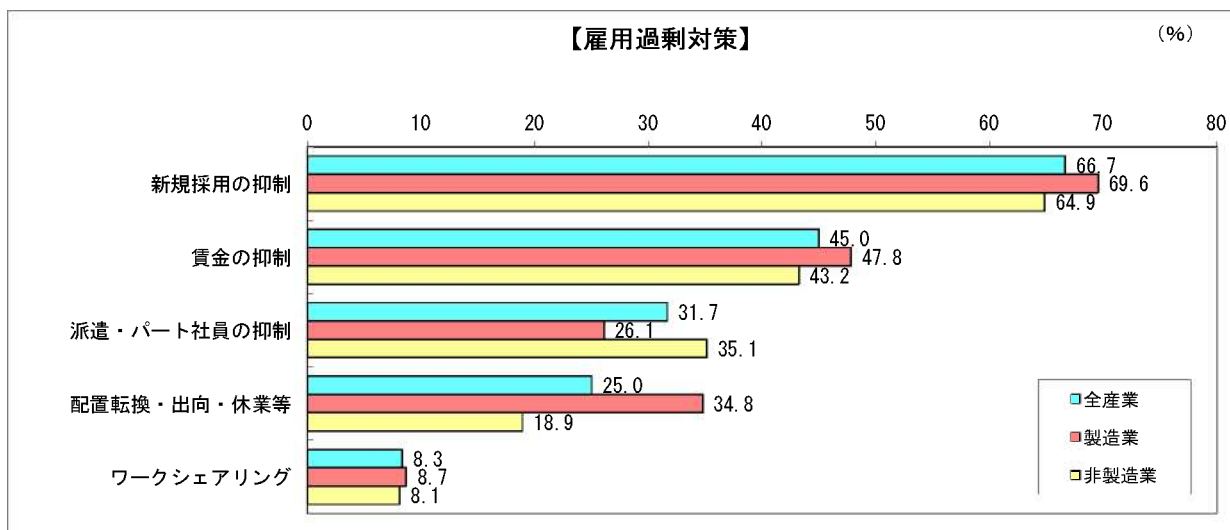
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI（「不足+やや不足」-「過剰+やや過剰」割合）は▲7.1（前回比▲2.9）と、引き続きマイナスとなっており、過剰感が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲22.4（前回比▲5.1）と連続して悪化し、過剰感が強まるとともに、非製造業でも▲0.6（前回比▲1.7）と僅かながら過剰感がでてきている。



2. 現在行っている対応について

- ・雇用過剰への対応を聞いたところ、「新規採用の抑制」が66.7%と最も多く、次いで「賃金の抑制」45.0%、「派遣・パート社員の抑制」31.7%、「配置転換・出向・休業等」25.0%となっている。



3. 新規採用について

- ・24年度新規採用予定(25年4月入社)は、23年度(24年4月入社)に比べて、「変わらない」が50.4%と最も多く、次いで「未定」17.9%、「減少する」17.9%、「増加する」13.8%となっている。

